

監査の結果について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査を寒川町監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表し、同条第10項の規定により、意見を提出します。

令和8年2月25日

寒川町監査委員 後藤 雅 弘  
同 柳 田 遊

**1 監査の種類**

財務監査のうち定期監査

**2 監査の実施期間**

令和8年1月6日から令和8年1月30日

**3 監査の対象部課等**

総務部 デジタル推進課  
企画部 資産経営課  
都市建設部 都市整備課

**4 監査の対象**

令和7年度（令和7年4月1日から令和7年11月30日まで）の財務及び事務の執行状況。また、前回実施した監査以降の事務処理状況。

**5 監査の着眼点（評価項目）**

- ・これまでの監査結果を踏まえ、留意事項等があった事務事業が改善されているか。
- ・財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、事務の執行が法令、規則等に基づき適切に執行されているか。
- ・公有財産が適切に管理されているか。
- ・予算執行に対して効果的、効率的な事務が行われているか。
- ・組織、運営の合理化が図られているか。  
などに着目して監査を実施した。

**6 監査の実施内容**

予算執行、収入、支出などの会計事務処理、契約締結及び履行、事務事業の執行、負担金、補助及び交付金の正確性や庶務事務の適否などについて、検査資料等の検査のほかヒアリングを実施して検査を行った。

## 7 監査結果

### 【総務部 デジタル推進課】

財務事務の執行については、概ね適正に執行されているものと認められた。なお、軽微な留意事項については、口頭で指導した。

### 【企画部 資産経営課】

財務事務の執行については、適正に執行されているものと認められた。

### 【都市建設部 都市整備課】

財務事務の執行については、概ね適正に執行されているものと認められた。なお、軽微な留意事項については、口頭で指導した。

## 8 意見

### 【総務部 デジタル推進課】

#### (1) DXの推進について

町は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、デジタル技術の活用といった新たな視点も取り入れ進めていくこととしている。今後も、DX、情報化を推進する人材の確保・育成とともに職員の情報リテラシーの向上に積極的に取り組まれない。

#### (2) 地方自治体システム標準化について

目前に迫った自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行を着実に実施するとともに、標準化移行後の想定を上回る運用経費の増大分については、町にとって重い負担となることから、国の責任において適切に財政措置を講じるよう、強く国に働きかけていただきたい。

#### (3) 自治体情報システム等の契約について

自治体情報システム等のシステムの多くが、「当該システムの専門知識を有する」「他社では責任の所在が不明確になる」といった理由で特定ベンダーとの随意契約となっている。

システムの標準化によりデータフォーマットが全国共通化されれば、ベンダーの乗り換え障壁は劇的に低下し、将来的に複数のベンダーが競合できる環境を戦略的に整備することができることから、ベンダーを選べる自治体として、今後も最適化された事業者へ委託していただきたい。

### 【企画部 資産経営課】

#### (1) 財源確保に向けた取り組みについて

公共施設再編計画等多額な経費を要する重要事業を着実に推進するため、インターネットオークションを活用した未利用地の売却や、ふるさと納税等に関する取り組みを積極的に実施し財源確保に努めていただきたい。

また、ふるさと納税制度による住民税の減収分が国により補填されるよう、引き続き国等に働きかけていただきたい。

#### (2) 公共施設再編計画について

公共施設再編計画の進行管理表において、当初計画に無かった案件が半分程度占めている。変化の激しい時代への柔軟な対応は必要であるが、計画外案件の常態化は、財政の健全化へのリスクや、再編計画が「生きた計画」としての機能を失うことなどが懸念されるため、一貫性のあるガバナンス体制を構築していただきたい。

**【都市建設部 都市整備課】**

(1) 寒川駅南口の整備について

懸案であった寒川駅南口エリアにおける利用者の安全な空間確保等のため、南口の改修工事を着実に進められたい。

(2) 専門的知見の継承について

都市整備行政における最大の資産は、職員が地権者との合意形成にかかわる「人間力」と「経験値」である。

数十年間にわたる経緯の把握や、地権者の感情面に配慮した高度な交渉術が不可欠である中、ベテラン職員が有する土地取得、税務特例、登記に関する広範な知見が、組織として体系的に継承される体制を整えられたい。